

1. はじめに

景気の回復傾向が明確化しつつあるものの、雇用環境は依然厳しい状況が続いている。すなわち、1991 年に 2.09%まで低下した完全失業率はその後上昇に転じ、95 年には過去最高の 3.15%に達した後、本年に入っても 5 月には 3.52%と過去最高水準を更新している。

もっとも、地域別の動向には過去と異なった特徴がみられる。第 1 次石油危機以後 89 年までは、南関東・東海・近畿といった都市圏の失業率がその他の地方圏を下回っていたのに対し、90 年以降はその関係が逆転している。また、95 年時点の完全失業率を円高不況時の 87 年と比較してみると、南関東、東海、近畿及び北関東・甲信の 4 地域で当時を上回っているものの、北海道、東北、北陸、中国、四国、及び九州では当時を下回っている。

このように、今回の雇用環境悪化は、従来とは異なり、大都市圏で深刻である点が大きな特色であるといえよう。そこで以下では、業種別に地域別の雇用動向についてみたうえで、現在都市圏での雇用環境が悪化している要因を探るとともに、地方における今後の雇用創出の可能性について展望してみた。

なお以下では、都市圏とは南関東、東海、近畿の 3 地域とし、それ以外の地域を地方圏とした。各地域の構成都府県は、次の通り。

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東・甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 業種別にみた地域別雇用の動向

まず、全国ベースの就業者数の動きをみておくと、都市圏で前年比伸び率がマイナス基調で推移しているのに対し、地方圏では95年4～6月期より同プラスに転じてきている。また、雇用者数についてみても、都市圏で95年7～9月期には前年比プラスには転じたものの伸び率は低迷している。これに対して、地方圏では94年10～12月期をボトムに増加ペースが加速する状況にある。

さらに、業種別の動向をみておけば以下の通りである。

(1)製造業

まず、製造業については、都市圏・地方圏ともに低迷状況が持続しているが、特に95年においては地方圏の落ち込みが目立っていた。この背景としては、バブル期に地方への工場移転が進展した結果、95年の80円台まで進んだ超円高の影響が都市圏より地方圏で大きかったことを指摘できる。すなわち、円高不況前の5年間（82～86年）と円高不況後の5年間（87～91年）の工場立地件数を比べてみると、都市圏では3,200件から4,376件と36.8%増加しているのに対し、地方圏では7,961件から13,152件と65.2%の大幅な増加となっており、円高不況後地方圏への工場移転が進んだことがわかる。このため、90年代入り後の円高進行による悪影響は、都市圏よりも地方圏で色濃く現れることとなった。

もっとも、主に地方への工場移転を進めた大企業では雇用者数の減少が持続しているが、96年入り以降は従業員数30～499人規模の中堅企業の雇用者数が増加傾向を示している。この結果、96年1～3月期の製造業就業者は、大企業の多い都市圏では前年同期比マイナスが続いているのに対し、地方圏では前年同期比プラスに転じている。

(2)建設業

次に、建設業の動きをみると、四半期ごとの振れはあるものの、総じて地方圏の伸びが都市圏を上回っている。この背景としては、阪神・淡路大震災の影響や、近畿を除く都市圏での新設住宅着工の低迷、等があげられる。

すなわち、阪神・淡路大震災のあった95年1～3月期に近畿の建設業就業者数が前年同期比10万人減の92万人となり、4～6月期も前年同期比マイナスが続いたことが95年前半の都市圏での就業者数低迷の大きな要因となっている。また、新設住宅着工戸数の動きを

みると、96 年 1～3 月期は、金利先高感や消費税引き上げ前の駆け込み需要の増加、等により全国では前年同期比 4.4%の増加と回復が明確化してきているにもかかわらず、南関東では同 9.0%減少、東海でも同 1.3%減少となり、震災復興需要のある近畿（同 33.0%増加）以外の都市圏では低迷が続いており低迷につながっている。

（3）卸売、小売業、飲食店

また、卸売・小売業、飲食店については、地方圏の伸びが都市圏を上回る状況が持続している。この要因としては、以下の二点を指摘できる。

第一に、都市圏で急激な価格破壊が進行している点である。生鮮商品、電気・都市ガス・水道を除く商品の消費者物価を東京都区部と全国で比べてみると、1990 年を 100 とした指数では 93 年から東京都区部が全国を下回っており、価格破壊が東京都区部で全国より進んでいることが分かる。

第二に、新規店舗の出店が地方圏で有利になっているという事情も無視できない。すなわち、都市圏では集積の進展やコスト高により過密状態にあり、地方圏に比べ増床や新規出店、経費削減等の合理化が難しい。これに対し、地方圏では郊外立地型の新業態の大型店舗の出店が容易であり、小売店売場面積・商店数ともに地方圏が都市圏の伸びを上回っている。

（4）サービス業

さらに、サービス業についても地方圏の伸びが都市圏を上回っている。この要因は以下の二点である。

第一に、卸売・小売業、飲食店同様、都市圏で価格破壊の進行が急であることである。すなわち、公共サービス料金を除くサービスの消費者物価の前年比を東京都区部と全国で比べてみると、東京都区部の上昇率が急速に低下し価格破壊が全国より急速に進んでいることが分かる。

第二に、対事業所サービスの成長力が都市圏より地方で大きいことがあげられる。物品賃貸業、情報サービス業、広告業の売上高のシェアをみると、都市圏に集中しているものの、その割合は地方圏で上昇傾向にあり、対事業所サービスの地方での成長が大きいことが分かる。

3. 行き詰まりみせる都市集中経済

このように、現在の厳しい雇用環境は主に都市圏での現象であるが、その基本的な背景として、都市集中経済の行き詰まりを指摘できよう。すなわち、80年代までの日本経済においては、右肩上がりの経済成長が続くもとで、都市への集中が集積の利益を通じて経済全体の生産性向上につながってきた。しかしながら、バブル崩壊後の低成長局面への移行に伴って、過度の大都市集中経済のデメリットが一挙に顕在化してきたと考えられる。具体的なデメリットとしては、以下の3点を指摘できる。

第一は、高地価、高賃金、高物価、等に代表される都市の高コスト体質である。地価高騰前の83年を100とした三大都市圏と地方平均(注1)の公示地価の推移をみると、三大都市圏の地価は、バブル崩壊により91年のピーク時の268から96年には164まで下落したものの、地方平均141に比べるとまだ高い水準にある。賃金水準をみても全国平均の賃金水準は東京の8割程度に過ぎない。さらに地域別の賃金水準をみると、全国平均を上回っているのは南関東と近畿だけで、東海がほぼ全国平均と同じ水準、その他地域では全ての地域で全国平均を下回り東京の7割以下の地域も多い。また、消費者物価の東京都区部を100とした地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)をみても、全国平均の指数は89.1であり、東京都区部の価格破壊の進行が全国より速いとはいえ、東京都区部消費者物価は、依然として全国平均より1割強高い水準にある。

第二は、都市圏で企業の間接部門肥大化が著しいことである。すなわち、企業の本社機能の都市圏集中が進むもとで、特に間接部門の都市圏への集中が進んだ。75年を100とした部門別の就業者数の推移をみると、95年の間接部門(注2)就業者数は146.0とそれ以外の就業者数の119.5を大きく上回って増加している。とくに、87～92年の5年間における増加は急速で、その多くが都市圏に勤務する本社要員であったと考えられる。さらに、93年以降もその数は横這いで推移しており、間接部門は肥大化したままである。

第三は、道路・通勤電車の混雑、ゴミ・産業廃棄物の処理施設の不足、良質住宅の不足、等に代表される過密が生み出す弊害である。これらの問題は都市への集積が進むにつれて年々深刻化しているにもかかわらず、その解消について十分な対策がとれず、悪化に歯止めがかかっていないのが実情である。

(注1)三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。

大阪圏：近畿圏整備法による規制都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。

名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。

地方：三大都市圏を除く地域。

(注2)間接部門とは管理的職業従事者と事務従事者の合計。

4. 潜在的成長力を持つ地方圏

今後を展望すると、都市圏では都市集中経済の行き詰まりから雇用創出能力が限界に達しつつあり、今後も雇用低迷が続く公算が大きい。しかしその一方で、地方圏では以下の点を背景とした潜在的成長性を考慮すれば、雇用が創出される余地は十分にあると判断される。

第一は、人口の地方への流出に伴い、地方圏で消費市場や労働市場が拡大していく可能性が高いことである。戦後一貫して続いていた都市圏への人口流入が逆転したことにより、地方圏での消費市場の拡大のスピードは都市圏を上回ってきている。また、若年層を中心にUターン、Iターン等の動きが活発になり、地方圏で優秀な人材を確保できる可能性が大きくなっている。さらに、地方企業は慢性的人手不足状態が続いており、特に非製造業で人手不足感が強く雇用増加に結びつく可能性も高い。

第二は、地方における潜在的なシルバービジネス需要の大きさである。地方圏では都市圏より高齢化が進んでおり、医療業、社会保険・社会福祉事業等のシルバービジネスの需要は今後とも都市圏より大きいと考えられる。

第三は、情報化の進展や空港・高速道路等交通インフラ整備の進展により、距離的障害が縮小していることである。最近のパソコン等の情報通信機器の価格低下の進行やインターネットブーム等を背景に、これまで都市圏の大企業が中心であった情報化投資が、地方の中堅・中小企業、地方公共団体や個人にも広がっている。情報化の進展は地方圏の大きなデメリットであった距離的障害を交通インフラの整備以上に縮小させる可能性を秘めており、今後の地方経済の発展の可能性を大きくしているといえよう。

5. おわりに

今後とも雇用環境の急速な好転は見込みがたいもとで、地方圏の潜在的成長力を一層顕在化させ、雇用創出力を強化することが重要な課題といえよう。そのための施策としては、以下の三点が指摘できる。

第一に、都市圏から地方への雇用移動の促進である。具体的には、職業紹介事業の全国ネットワーク化を進めるとともに、退職金や年金制度を雇用流動化に対応した制度に変更す

ることが必要になろう。

第二に、地場の新規企業の育成である。雇用吸収の受け皿を増やす意味で、開業費用の安くつく地方において新規企業が活発に創設されることが期待され、そのためには地方でのベンチャーキャピタルを育成することが必要である。

第三に、通信・交通コストの低減である。地方の距離的障害を費用面から除去するためには、規制緩和・撤廃を主軸とする競争政策を促進し、通信料金、高速道路料金・航空運賃等を大きく引き下げることが求められよう。